

資料1

1. 発注者支援業務等の契約手続きについて

令和3年度 業務一覧

(1/2)

No.	分類	事務所名	本局担当課	業務名	業務種別	契約方式	評価値配点割合	応募可能者数	テーマ設定	設計共同体	業務件数	業務概要 (競争参加資格要件へ繋がるよう簡潔に記述する)	スケジュール表	
1	発注者支援業務等	発注者支援業務	企画部	技術管理課	令和4年度 ○○積算技術業務	土木コンサル	一般競争総合評価評価落札方式	1:2	620者程度	有り	設定あり	39件	工事の積算に必要な工事発注用図面、数量総括表、積算資料、積算データの作成等の業務の支援	①
2			企画部	技術管理課	令和4年度 ○○工事監督支援業務	土木コンサル	一般競争総合評価評価落札方式	1:2	620者程度	有り	設定あり	28件	工事の節目ごとに、工事目的物の寸法、位置、使用する材料の材質等についての、適否の確認及び、監督員への報告や、工事施工業者から提出される資料と現場状況の照合及び、設計変更協議用資料の作成等の支援	
3			企画部	技術管理課	令和4年度 ○○技術審査業務	土木コンサル	一般競争総合評価評価落札方式	1:2	620者程度	有り	無し	20件	入札契約手続きにおける企業の技術力評価のための審査資料の作成等の業務の支援	
4		公物管理補助業務	河川部	河川管理課	令和4年度 ○○河川巡視支援業務	土木コンサル	一般競争総合評価評価落札方式	1:2	620者程度	有り	設定あり	6件	河川が常時良好に保たれるよう、管理する区域（河川区域、河川予定地、河川保全区域）を巡視することにより、その時の状況を把握し、河川の異常・変状及び不法占用等の状況を報告・記録するとともに、必要な措置を講ずる	
5			河川部	河川管理課	令和4年度 ○○河川許認可審査支援業務	土木コンサル	一般競争総合評価評価落札方式	1:2	620者程度	有り	設定あり	4件	河川関係法令等に基づく申請書類の審査、許可工作物の監督検査、苦情・問い合わせ対応、台帳整備、危機管理対応等の支援	
6			河川部	河川管理課	令和4年度 ○○ダム管理支援業務	土木コンサル	一般競争総合評価評価落札方式	1:2	620者程度	有り	設定あり	9件	ダム、貯水池や関連設備等を管理する上で必要な監視、点検、ゲート操作、気象水象等の観測記録及びダム管理資料整理等の業務の支援及び河川巡視支援、河川許認可支援等	
7			河川部	河川管理課	令和4年度 ○○堰・排水機場等管理支援業務	土木コンサル	一般競争総合評価評価落札方式	1:2	620者程度	有り	設定あり	1件	管理する堰や排水機場及び樋門等の操作支援並びに操作に必要な情報収集や目視による点検	
8			道路部	道路管理課	令和4年度 ○○道路許認可審査・適正化指導業務	土木コンサル	一般競争総合評価評価落札方式	1:2	620者程度	有り	設定あり	10件	各種申請書類の審査・指導、道路の不正使用、不法占用の指導取締り、境界確認申請審査・現地立合い、特殊車両通行の指導取締り等の支援	
9			用地補償総合技術業務	用地部	用地企画課	令和4年度 ○○用地補償総合技術業務	補償コンサル	一般競争総合評価評価落札方式	1:2	60者程度	有り	設定あり	2件	

※「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（公共サービス改革法）」により、総務省が設置する第三者委員会（官民競争入札等監理委員会）で入札参加要件等の審議により実施要項が定められてきた業務（市場化テスト対象業務）H23.4～R3.10まで R3.6閣議によりR4から市場化テストの対象から外れる。

No.	分類		事務所名	本局担当課	業務名	業務種別	契約方式	評価値配点割合	応募可能者数	テーマ設定	設計共同体	業務件数	業務概要 (競争参加資格要件へ繋がるよう簡潔に記述する)	スケジュール表
10	地整統一業務	発注者支援業務等に準拠	企画部	技術管理課	令和4年度 ○○資料作成業務	土木コンサル	一般競争総合評価評価落札方式	1 : 2	620者程度	有り	設定あり	58件	○○事務所管内における業務に関する資料作成を行うことにより、当該事務所の円滑な事業を推進することを目的とする。	②
11			道路部	道路管理課	令和4年度 ○○国道道路情報管理業務	土木コンサル	一般競争総合評価評価落札方式	1 : 2	620者程度	有り	無	11件	○○事務所管内において、安全で円滑な道路交通を確保するため、道路情報の収集及び各種監視装置・観測装置の監視、関係機関・関係者への連絡、道路利用者への情報提供などの道路情報の管理を閉庁日及び平日の昼夜を問わず継続して実施するものである。	
12		その他	企画部	技術管理課	令和4年度 ○○技術資料作成業務	土木コンサル	一般競争総合評価評価落札方式	1 : 2	320者程度	無し	設定あり	約30件	○○事務所管内における公共工事に関する地元協議用資料作成、関係機関協議用資料作成、技術資料とりまとめ等を行うものである。	③
13			用地部	用地企画課	令和4年度 ○○用地調査点検等技術業務	補償コンサル	一般競争総合評価評価落札方式	1 : 2	360者程度	無し	設定あり	約20件	○○事務所が施行する事業に必要な用地取得の事務に関して、補償金算定書等の点検・調製確認、用地関係資料の作成等を行うものである。	

令和4年度 市場化テスト対象業務(終了) 入札手続きスケジュール(案)
 (発注者支援業務、公物管理補助業務、用地補償総合技術業務)

①

令和3年11月19日時点

12月				1月				2月				3月			
日	曜	地整	期間	日	曜	地整	期間	日	曜	地整	期間	日	曜	地整	期間
1	水			1	土			1	火		7	1	火		
2	木			2	日			2	水	入札日	8	2	水		
3	金			3	月			3	木	入札日		3	木		
4	土			4	火		13	4	金		1	4	金		
5	日			5	水		14	5	土			5	土		
6	月			6	木		15	6	日			6	日		
7	火			7	金		16	7	月		2	7	月		
8	水			8	土		17	8	火	開札日	3	8	火		
9	木			9	日		18	9	水		1	9	水		
10	金			10	月		19	10	木		2	10	木		
11	土			11	火		20	11	金			11	金		
12	日			12	水		21	12	土			12	土		
13	月	PPI公表 (業団体説明会)		13	木		22	13	日			13	日		
14	火			14	金	申請書及び資料の受付期限	23	14	月		3	14	月		
15	水			15	土			15	火			15	火		
16	木	公告 入札説明書の交付		16	日			16	水	落札予定者の決定(予定)		16	水		
17	金		1	17	月		1	17	木			17	木		
18	土		2	18	火		2	18	金			18	金		
19	日		3	19	水		3	19	土			19	土		
20	月		4	20	木		4	20	日			20	日		
21	火		5	21	金	競争参加資格確認結果通知 説明書質問受付期限	5	21	月			21	月		
22	水		6	22	土			22	火			22	火		
23	木		7	23	日			23	水			23	水		
24	金		8	24	月		1	24	木			24	木		
25	土		9	25	火		2	25	金			25	金		
26	日		10	26	水		3	26	土			26	土		
27	月		11	27	木		4	27	日			27	日		
28	火		12	28	金		5	28	月			28	月		
29	水			29	土							29	火		
30	木			30	日							30	水		
31	金			31	月	競争参加資格がない場合 の説明要求期限	6					31	木		

※上記スケジュールは(案)であり、個別の入札手続きスケジュールは入札公告及び入札説明書をご覧ください。

令和4年度 その他業務 入札手続きスケジュール(案)
 (地整統一業務(その他業務:在席(資料作成業務、道路情報管理業務)))



令和3年11月19日時点

12月				1月				2月				3月			
日	曜	地整	期間	日	曜	地整	期間	日	曜	地整	期間	日	曜	地整	期間
1	水			1	土			1	火		2	1	火		
2	木			2	日			2	水		3	2	水		
3	金			3	月			3	木		4	3	木		
4	土			4	火		6	4	金		5	4	金		
5	日			5	水		7	5	土			5	土		
6	月			6	木		8	6	日			6	日		
7	火			7	金		9	7	月	競争参加資格がない場合 の説明要求期限	6	7	月		
8	水			8	土		10	8	火		7	8	火		
9	木			9	日		11	9	水	入札日	8	9	水		
10	金			10	月		12	10	木	入札日		10	木		
11	土			11	火		13	11	金			11	金		
12	日			12	水		14	12	土			12	土		
13	月	PPI公表 (業団体説明会)		13	木		15	13	日			13	日		
14	火			14	金		16	14	月		1	14	月		
15	水			15	土		17	15	火		2	15	火		
16	木			16	日		18	16	水	開札日	3	16	水		
17	金			17	月		19	17	木			17	木		
18	土			18	火		20	18	金			18	金		
19	日			19	水		21	19	土			19	土		
20	月			20	木		22	20	日			20	日		
21	火			21	金	申請書及び資料の受付期限	23	21	月			21	月		
22	水			22	土			22	火			22	火		
23	木	公告 入札説明書の交付		23	日			23	水			23	水		
24	金		1	24	月		1	24	木	落札予定者の決定(予定)		24	木		
25	土		2	25	火		2	25	金			25	金		
26	日		3	26	水		3	26	土			26	土		
27	月		4	27	木		4	27	日			27	日		
28	火		5	28	金	競争参加資格確認結果通知 説明書質問受付期限	5	28	月			28	月		
29	水			29	土							29	火		
30	木			30	日							30	水		
31	金			31	月		1					31	木		

※上記スケジュールは(案)であり、個別の入札手続きスケジュールは入札公告及び入札説明書をご覧ください。

令和4年度 早期発注業務 入札手続きスケジュール(案)
 (技術資料作成業務、用地調査点検等技術業務等業務)

③

令和3年11月19日時点

1月				2月				3月				4月			
日	曜	地整	期間	日	曜	地整	期間	日	曜	地整	期間	日	曜	地整	期間
1	土			1	火			1	火		7	1	金	入札日	
2	日			2	水			2	水		8	2	土		
3	月			3	木			3	木		9	3	日		
4	火			4	金			4	金		10	4	月	入札日	
5	水			5	土			5	土			5	火		1
6	木			6	日			6	日			6	水		2
7	金			7	月			7	月		11	7	木	開札日	3
8	土			8	火			8	火		12	8	金		
9	日			9	水			9	水		13	9	土		
10	月			10	木			10	木		14	10	日		
11	火			11	金			11	金	申請書及び資料の受付期限	15	11	月		
12	水			12	土			12	土			12	火		
13	木			13	日			13	日			13	水	落札予定者の決定(予定)	
14	金			14	月			14	月		1	14	木		
15	土			15	火			15	火		2	15	金		
16	日			16	水			16	水		3	16	土		
17	月			17	木	公告 入札説明書の交付		17	木		4	17	日		
18	火			18	金		1	18	金	競争参加資格確認結果通知 説明書質問受付期限	5	18	月		
19	水			19	土			19	土			19	火		
20	木			20	日			20	日			20	水		
21	金			21	月		2	21	月			21	木		
22	土			22	火		3	22	火		1	22	金		
23	日			23	水			23	水		2	23	土		
24	月			24	木		4	24	木		3	24	日		
25	火			25	金		5	25	金		4	25	月		
26	水			26	土			26	土			26	火		
27	木			27	日			27	日			27	水		
28	金			28	月		6	28	月		5	28	木		
29	土							29	火	競争参加資格がない場合 の説明要求期限	6	29	金		
30	日							30	水		7	30	土		
31	月							31	木		8				

※上記スケジュールは(案)であり、個別の入札手続きスケジュールは入札公告及び入札説明書をご覧ください。

令和4年度

発注者支援業務等 説明資料

(主な変更点)



中部地方整備局

令和4年度発注者支援業務等の方針

「市場化テスト」の終了

○R3年度に市場化テストの終了した業務

<発注者支援業務等>

- ・発注者支援業務

積算技術、工事監督支援、技術審査

- ・公物管理補助業務

道路許認可審査・適正化指導、河川巡視支援、

河川許認可審査支援、ダム管理、堰・排水機場管理

- ・用地補償総合技術業務

用地補償総合技術

令和4年度発注者支援業務等の契約方式等

スケジュール

<中部地方整備局のスケジュール>

- 発注の見通しの公表
※ 12月13日（PPI公表予定）
- 業務内容・応募要件等に関する民間事業者向け説明会の開催
※ 12月13日 愛知県名古屋市
- 入札手続開始の公告
※ 12月16日
- 入札・開札
※ 2月上旬
- 落札予定者の決定
※ 2月16日予定 ※落札予定者の決定は、警察庁意見聴取が無くなるため、約20日間短縮の予定。
- 4月1日以降履行開始

令和4年度発注者支援業務等における要件等

参加資格要件（※ 単体の場合）

- ① ~~公共サービス改革法第15条において準用する公共サービス改革法10条各号に該当する者でないこと。~~ **削除**
- ② 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しないものであること。
- ③ 中部地方整備局（港湾空港関係を除く）における令和3・4年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている又は申請中であること。
- ④ 中部地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止の措置を受けている期間中でないこと。

令和4年度発注者支援業務等における要件等

- ⑤警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者等又はこれに準ずる者として、発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

※設計共同体的場合

業務の特性に応じた分担業務となっている設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」に示すところにより、中部地方整備局長から業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格の認定を当該業務の開札の日までに受けているものであること。

- ⑥法人税並びに消費税及び地方消費税の滞納がないこと。
- ⑦労働保険、厚生年金保険等の適用を受けている場合、保険料等の滞納がないこと。

令和4年度発注者支援業務等における要件等

競争参加資格申請書の提出者に関する要件

業務実績に関する要件

※ 詳細については、各業務の入札説明書による。

〔企業における実績の対象となる業務分野〕

業務実績	業務内容	発注者支援業務等		
		発注者支援	公物管理補助	用地補償総合
発注者支援		●	●	
公物管理補助（発注者支援業務等）		●	●	
行政事務補助（資料作成業務）		●	●	
CM業務		●	●	
PFI事業技術アドバイザー業務		●	●	
土木設計業務		●	●	
調査検討・計画策定業務		●	●	
管理施設調査・運用・点検業務		●	●	
測量業務・地質調査業務		●	●	
「補償コンサルタント登録規程の施行及び運用について」別紙に定めるいずれかの業務（8部門）				●

※令和4年度より、行政事務補助の業務実績を、
発注者支援業務の入札に参加する際の業務実績に追加する

令和4年度発注者支援業務等における要件等

配置予定管理技術者に対する要件

(ア) 予定管理技術者の資格等<発注者支援業務1>

業務種別	記載内容
(発注者支援) ・積算技術 ・工事監督 支援 ・技術審査	<ul style="list-style-type: none">・技術士（総合技術監理部門（建設）又は建設部門）・1級土木施工管理技士・土木学会特別上級土木技術者、土木学会上級土木技術者 又は土木学会1級土木技術者・（一社）全日本建設技術協会が認定する公共工事品質確保技術者（Ⅰ）、（Ⅱ）又は発注者が認めた同等の資格を有する者（※1） <p>※1 中部地方における「施工体制の確保に関する推進協議会」が認定した発注者支援技術者（土木）Ⅰ種又はⅡ種</p> <p>※ 複数年度業務の場合は削除、単年度業務の場合は認める。</p> <ul style="list-style-type: none">・RCCM又はRCCMと同等の能力を有する者 （技術士部門と同様の部門に限る）

令和4年度発注者支援業務等における要件等

配置予定管理技術者に対する要件

(ア) 予定管理技術者の資格等<発注者支援業務2>

業務種別	記 載 内 容
<p>(発注者支援)</p> <ul style="list-style-type: none">・積算技術・工事監督支援	<p>※業務内容のうち、造園工事が相当程度含まれる場合 発注担当部署の判断で以下の資格を追加</p> <ul style="list-style-type: none">・1級造園施工管理技士

令和4年度発注者支援業務等における要件等

配置予定管理技術者に対する要件

(ア) 予定管理技術者の資格等<発注者支援業務3>

業務種別	記載内容
<p>(発注者支援)</p> <ul style="list-style-type: none">・積算技術・工事監督支援	<p>※業務内容が電気通信設備工事のみ場合</p> <ul style="list-style-type: none">・技術士（総合技術監理部門-電気電子又は電気電子部門）・1級電気工事施工管理技士・1級電気通信工事施工管理技士・（一社）全日本建設技術協会が認定する公共工事品質確保技術者（Ⅰ）、（Ⅱ）<u>又は発注者が認めた同等の資格を有する者（※1）</u> <p>※1 中部地方における「施工体制の確保に関する推進協議会」が認定した発注者支援技術者（土木）Ⅰ種又はⅡ種</p> <p>※ 複数年度業務の場合は削除、単年度業務の場合は認める。</p> <ul style="list-style-type: none">・RCCM又はRCCMと同等の能力を有する者（技術士部門と同様の部門に限る）

令和4年度発注者支援業務等における要件等

配置予定管理技術者に対する要件

(イ) 予定管理技術者に必要とされる同種又は類似業務等の実績

① [予定管理技術者] 対象業務における同種・類似業務の分類

＜発注者支援業務＞

●：同種 ○類似

業務実績	業務内容	発注者支援業務等		
		工事監督 支援	技術審査	積算技術
発注者支援		●	●	●
行政事務補助（資料作成業務）		●	●	●
公物管理補助（発注者支援業務等）		●	●	●
CM業務		○	○	○
PFI事業技術アドバイザー業務		○	○	○
土木設計業務（概略・予備詳細設計業務）		○	○	○
土木工事（監理技術者、主任技術者）		○	○	○

※ 詳細については、各業務の入札説明書による。

令和4年度発注者支援業務等における要件等

配置予定管理技術者に対する要件

(イ) 予定管理技術者に必要とされる同種又は類似業務等の実績

② [予定管理技術者] 対象業務における同種・類似業務の分類

＜公物管理業務（河川関係）＞

●：同種 ○類似

業務実績	業務内容	発注者支援業務等			
		河川 巡視支援	河川許認 可審査	ダム管 理支援	堰・排水機 場管理支 援
発注者支援		●	●○	●○	●
行政事務補助（資料作成業務）		●	●	●	●
公物管理補助		● 河川分野のみ	●○ 河川分野のみ	●○ 河川・ダム分野	● 河川分野のみ
調査検討・計画策定業務		○ 河川分野のみ	○ 河川分野のみ	○ 河川・ダム分野	○ 河川分野のみ
管理施設調査・運用・点検業務		○ 河川分野のみ	●○ 河川分野のみ	○ 河川・ダム分野	○ 河川分野のみ
土木設計業務		○ 河川分野のみ	○ 河川分野のみ	○ 河川・ダム分野	○ 河川分野のみ
土木工事（監理技術者、主任技術者）		○	○	○	○

※ 詳細については、各業務の入札説明書による。

令和4年度発注者支援業務等における要件等

配置予定管理技術者に対する要件

(イ) 予定管理技術者に必要とされる同種又は類似業務等の実績

② [予定管理技術者] 対象業務における同種・類似業務の分類

<公物管理業務（道路関係）>

●：同種 ○類似

業務実績	業務内容	発注者支援業務等
		道路許認可審査・適正化指導
発注者支援		●
行政事務補助（資料作成業務）		●
公物管理補助（道路）（発注者支援業務等）		●
CM業務		●
PFI事業技術アドバイザー業務		●
管理施設調査・運用・点検業（道路）		●
土木設計業務（道路の概略・予備・詳細設計業務）		○
土木工事（監理技術者）		○

※ 詳細については、各業務の入札説明書による。

令和4年度発注者支援業務等における要件等

担当技術者に対する要件

- ・ 担当技術者の資格要件については、特記仕様書に記載します。
また、契約締結後に資格の有無を確認します。

<【参考】発注者支援業務の要件1>

業務種別	資格要件
(発注者支援業務等) 工事監督支援 技術審査 積算技術	<ul style="list-style-type: none">・ 技術士（総合技術監理部門（建設）又は建設部門）・ 技術士補（建設部門）・ 一級又は、二級土木施工管理技士、一級土木施工管理技士補・ 土木学会特別上級土木技術者、土木学会上級又は1級又は2級土木技術者・ （一社）全日本建設技術協会が認定する公共工事品質確保技術者（Ⅰ）、（Ⅱ）又は発注者が認めた同等の資格を有する者・ RCCM又はRCCMと同等の能力を有する者（技術士部門と同様の部門に限る）・ 地方公共工事品質確保促進協議会会長が認定した支援管理技術者Ⅰ又はⅡ（業務により異なるので特記仕様書を確認）・ 予定管理技術者に必要とされる同種又は類似業務の実務経験が1年以上[*]の者 <p>※複数年契約の場合であって、業務が完了していない場合も、1年以上従事していれば実務経験を有するものとして判断する。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 河川又は道路関係の技術的行政経験を5年以上有する者

令和4年度発注者支援業務等における要件等

担当技術者に対する要件

<【参考】発注者支援業務の要件2>

業務種別	記 載 内 容
<p>(発注者支援)</p> <ul style="list-style-type: none">・積算技術・工事監督支援・技術審査業務	<p>※業務内容が、電気通信設備工事が相当程度含まれる場合 発注担当部署の判断で以下の資格を追加</p> <ul style="list-style-type: none">・1級電気工事施工管理技士、1級電気工事施工管理技士補又は2級電気工事施工管理技士・1級電気通信工事施工管理技士、1級電気通信工事施工管理技士補又は2級電気通信工事施工管理技士、・第1種電気工事士又は第2種電気工事士・第1種電気主任技術者、第2種電気主任技術者又は第3種電気主任技術者・電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者又は線路主任技術者）・第1級陸上特殊無線技士の操作範囲の資格を有する者

令和4年度発注者支援業務等における要件等

担当技術者に対する要件

<【参考】発注者支援業務の要件3>

業務種別	記 載 内 容
<p>(発注者支援)</p> <ul style="list-style-type: none">・積算技術・工事監督支援・技術審査業務	<p>※業務内容が、機械設備工事が相当程度含まれる場合</p> <p>発注担当部署の判断で以下の資格を追加</p> <ul style="list-style-type: none">・技術士（総合技術監理部門-機械又は機械部門）、技術士補（機械部門）・一級建設機械施工技士、一級建設機械施工技士補・二級建設機械施工技士 <p>※業務内容が、土木営繕工事が相当程度含まれる場合</p> <p>発注担当部署の判断で以下の資格を追加</p> <ul style="list-style-type: none">・一級建築士または二級建築士・一級建築施工管理技士、一級建築施工管理技士補または二級建築施工管理技士 <p>※業務内容が、造園工事が相当程度含まれる場合</p> <p>発注担当部署の判断で以下の資格を追加</p> <ul style="list-style-type: none">・一級造園施工管理技士、一級造園施工管理技士補または二級造園施工管理技士・都市公園関係の技術的行政経験を5年以上有する者

令和4年度発注者支援業務等における要件等

担当技術者に対する要件

<【参考】発注者支援業務の要件4>

業務種別	記 載 内 容
<p>(発注者支援)</p> <ul style="list-style-type: none">・積算技術・工事監督支援・技術審査業務	<p>※工事監督支援のみ業務内容が、管工事が相当程度含まれる場合</p> <p>発注担当部署の判断で以下の資格を追加</p> <ul style="list-style-type: none">・一級管工事施工管理技士、一級管工事施工管理技士補または二級管工事施工管理技士

令和4年度発注者支援業務等における要件等

担当技術者に対する要件

<【参考】発注者支援業務の要件5>

業務種別	記 載 内 容
<p>(発注者支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・積算技術 ・工事監督支援 ・技術審査業務 	<p>※業務内容が電気通信設備工事のみ場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術士（総合技術監理部門－電気電子又は電気電子部門）、技術士補（電気電子部門） ・一級電気工事施工管理技士、一級電気工事施工管理技士補又は二級電気工事施工管理技士 ・一級電気通信工事施工管理技士、一級電気通信工事施工管理技士補又は二級電気通信工事施工管理技士 ・第一種電気工事士又は第二種電気工事士 ・第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者又は第三種電気主任技術者 ・電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者又は線路主任技術者） ・第1級陸上特殊無線技士の操作範囲の資格を有する者 ・RCCM又はRCCMと同等の能力を有する者（技術士部門と同様の部門に限る） ・「予定管理技術者に必要とされる同種又は類似業務の実績」と同様の実務経験が1年以上の者 <p>※複数年契約の場合であって、業務が完了していない場合も、1年以上従事していれば、実務経験を有するものとして判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川又は道路における電気通信設備関係の技術的行政経験を5年以上有する者

令和4年度発注者支援業務等における要件等

担当技術者に対する要件

<【参考】公物管理支援業務の要件1>

業務種別	資 格 要 件
<p>(公物管理)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 河川巡視支援 ・ 河川許認可審査 ・ ダム管理支援 ・ 堰・排水機場管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 技術士（総合技術監理部門（建設）又は建設部門） ・ 技術士補（建設部門） ・ 一級又は、二級土木施工管理技士、一級土木施工管理技士補 ・ 土木学会特別上級土木技術者、土木学会上級又は1級又は2級土木技術者 ・ RCCM又はRCCMと同等の能力を有する者（技術士部門と同様の部門に限る） ・ 河川法第77条第1項の河川監理員の経験を1年以上有する者 ・ 予定管理技術者に必要とされる同種又は類似業務の実務経験が1年以上[※]の者 <p>※複数年契約の場合であって、業務が完了していない場合も、1年以上従事していれば実務経験を有するものとして判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 河川又は道路関係の技術的行政経験を5年以上有する者 <p><u><ダム管理支援、堰・排水機場管理支援にのみ以下の資格を追加></u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 河川法施行規則第27条の2第1項第1号に基づく登録試験（ダム管理技士試験）に合格あるいは第2号の研修を修了した者 <p><u><ダム管理支援にのみ以下の資格を追加></u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 河川法第50条第1項の管理主任技術者の経験を5年以上有する者 <p><u><河川巡視支援、河川許認可審査、堰・排水機場管理にのみ以下の資格を追加></u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 河川維持管理技術者、河川点検士

令和4年度発注者支援業務等における要件等

担当技術者に対する要件

<【参考】公物管理支援業務の要件2>

業務種別	記載内容
(公物管理) ・ダム管理 支援	<p>※業務内容に、電気通信設備に関する業務が相当程度含まれる場合 発注担当部署の判断で以下の資格を追加</p> <ul style="list-style-type: none">・技術士（総合技術監理部門-電気電子又は電気電子部門）、技術士補（電気電子部門）・一級電気工事施工管理技士、一級電気工事施工管理技士補又は二級電気工事施工管理技士・一級電気通信工事施工管理技士、一級電気通信工事施工管理技士補又は二級電気通信工事施工管理技士・第一種電気工事士又は第二種電気工事士・第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者又は第三種電気主任技術者・電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者又は線路主任技術者）・第1級陸上特殊無線技士の操作範囲の資格を有する者・RCCM又はRCCMと同等の能力を有する者（技術士部門と同様の部門に限る）・河川又は道路関係の電気通信設備関係の技術的行政経験を5年以上とする者・「予定管理技術者に必要とされる同種又は類似業務」の実務経験（電気通信分野）が1年以上の者 <p>※複数年契約の場合であって、業務が完了していない場合も、1年以上従事していれば、実務経験を有するものとして判断する。</p>

令和4年度発注者支援業務等における要件等

担当技術者に対する要件

<【参考】公物管理支援業務の要件3>

業務種別	記 載 内 容
(公物管理) ・ダム管理 支援	<p>※業務内容に、機械設備に関する業務が相当程度含まれる場合 発注担当部署の判断で以下の資格を追加</p> <ul style="list-style-type: none">・技術士（総合技術監理部門-機械又は機械部門）、技術士補（機械部門）・一級建設機械施工技士・一級建設機械施工技士補・二級建設機械施工技士・RCCM又はRCCMと同等の能力を有する者（技術士部門と同様の部門に限る）・河川又は道路関係の機械設備分野の技術的行政経験を5年以上とする者・「予定管理技術者に必要とされる同種又は類似業務」の実務経験（機械設備分野）が1年以上 <p>※複数年契約の場合であって、業務が完了していない場合も、1年以上従事していれば、実務経験を有するものとして判断する。</p>

令和4年度発注者支援業務等における要件等

担当技術者に対する要件

<【参考】公物管理支援業務の要件4>

業務種別	資格要件
<p>(公物管理)</p> <p>・道路許認可審査・適正化指導業務</p>	<ul style="list-style-type: none">・技術士（総合技術監理部門（建設）又は建設部門）・技術士補（建設部門）・一級又は、二級土木施工管理技士、一級土木施工管理技士補・土木学会特別上級土木技術者、土木学会上級又は1級又は2級土木技術者・RCCM又はRCCMと同等の能力を有する者（技術士部門と同様の部門に限る）・道路法第71条第4項の道路監理員の経験を1年以上有する者・予定管理技術者に必要とされる同種又は類似業務の実務経験が1年以上[※]の者 <p>※複数年契約の場合であって、業務が完了していない場合も、1年以上従事していれば実務経験を有するものとして判断する。</p> <ul style="list-style-type: none">・道路若しくは、河川関係の技術的行政経験又は道路交通行政経験を5年以上有する者・その他発注担当部署が認めた公物管理の資格を有する者

令和4年度発注者支援業務等における要件等

配置予定管理技術者に対する要件

予定主任担当者の資格等＜用地補償総合技術＞

業務種別	記 載 内 容
<p>(用地補償)</p> <p>・ 用地補償総合技術</p>	<ul style="list-style-type: none">・ 公共用地交渉業務及びこれに関連する業務を総合的に行う業務に関し7年以上の実務の経験を有する者であって、補償業務に関し5年以上の指導監督的実務の経験を有するもの。・ 補償業務全般に関する指導監督的実務の経験7年以上を含む20年以上の実務の経験を有する者。・ 登録規程第2条第1項の別表に掲げる総合補償部門に係る補償業務管理者。・ 一般社団法人日本補償コンサルタント協会が定める「補償業務管理士研修及び検定試験実施規程(平成3年3月28日理事会決定)(以下「実施規程」という。)第3条に掲げる総合補償部門において実施規程第14条に基づく補償業務管理士登録台帳に登録された補償業務管理士。・ 実施規程第3条に掲げる8部門のうち、総合補償部門を除く7部門から補償関連部門を含む4部門において、土地調査部門、土地評価部門、物件部門及び補償関連部門すべてにおいて実施規程第14条に基づく補償業務管理士登録台帳に登録された補償業務管理士。

令和4年度発注者支援業務等における要件等

担当技術者に対する要件

予定担当技術者の資格等＜用地補償総合技術＞

業務種別	資格要件
<p>(用地補償) ・用地補償 総合技術</p>	<p>予定担当技術者本人が被補償者でない及び被補償者の役員を兼ねていない者で、次のいずれかの資格を有していること</p> <ul style="list-style-type: none">イ 公共用地交渉業務及びこれに関連する業務を総合的に行う業務に関し5年以上の実務の経験を有する者であって、補償業務に関し3年以上の指導監督的実務の経験を有する者ロ 補償業務全般に関する指導監督的実務の経験5年以上を含む10年以上の実務の経験を有する者ハ 登録規程第2条第1項の別表に掲げる総合補償部門に係る補償業務管理者ニ 一般社団法人日本補償コンサルタント協会が定める「補償業務管理士研修及び検定試験実施規程（平成3年3月28日理事会決定）（以下「実施規程」という。）第3条に掲げる総合補償部門において実施規程第14条に基づく補償業務管理士登録台帳に登録された補償業務管理士ホ 実施規程第3条に掲げる8部門のうち、総合補償部門を除く7部門から補償関連部門を含む4部門において、土地調査部門、土地評価部門、物件部門及び補償関連部門すべてにおいて実施規程第14条に基づく補償業務管理士登録台帳に登録された補償業務管理士